

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興費

事業名 **新**出前による森の体験実施費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 恵みの森づくり推進課 木育推進係

電話番号：058-272-1111 (内 3035) E-mail：c11513@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 8,700千円 (前年度予算額：－)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	8,700	0	0	0	0	4,770	3,677	0	253
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨

- ・100年先の森林づくりを見据え、森林に対して責任ある行動ができる人づくりを目指し、幼児から大人まで幅広い世代が自然を理解し活用することを浸透させるための実践教育を県内に普及させる必要がある。
- ・そのため、県内各地に出前プログラムを届けるための車両を整備するとともに、出前用のプログラム、及び資材を開発し、全県に広がる森林空間での教育の推進を図る。

(2) 事業内容

すべての人と森をつなぎ、森と暮らす楽しさと森林文化の豊かさを次世代に伝えていくために、県内の保育園・幼稚園、小中学校、高等学校、特別支援学校などを対象として、各地に出前プログラムを届けるための車両を整備するとともに、出前用のプログラム、及び資材を開発する。

○車両購入及びプログラム開発 8,700千円

(3) 県負担・補助率の考え方

森林文化アカデミーの運営にかかる附帯教育事業であるため、県において全額負担することが妥当

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報酬	360	サポートスタッフ(10回×4名×8h×1125)
旅費	281	費用弁償(5人)
報償費	192	8000円×8h×3日
需要費	2,105	教材2,000、スタッドレスタイヤ105
委託費	770	ラッピング委託770
備品購入費	4,844	車両購入費4,000、教材844
保険料	36	自賠責保険料36
役務費	81	リサイクル料10 手数料71
公課費	31	重量税等
計	8,700	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第三期岐阜県森林づくり基本計画(平成29～33年度)

第7章 施策展開の全体像

3 人づくり及び仕組みづくりの推進 (1)木育・森林環境教育の推進

(2) 国・他県の状況

県として、1日から複数年まで様々なスタイルで学ぶことができる森林総合教育センターは全国初。

(3) 後年度の財政負担

森林・林業分野の教育・研修を行う中核機関として県民に認知されてきており、その役割は林業界の人材育成を通じた健全な森林の造成、県民の生活環境の維持増進に及ぶなど、引き続き県の関与が強く求められる分野である。

このため、今後も県費による事業を実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

森林文化アカデミーの運営にかかる附帯教育事業であるため、県が事業主体であることが妥当。

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

幼児から大人まで幅広い世代が自然を理解し、活用することを浸透させるための実践教育・研究施設を設立し、100年先の森づくりを見据え森林に対して責任ある行動ができる人づくり及び森林教育のリーダー的人材の育成・輩出につなげる。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標 (単年度)	達成率
		(R)	(R)			
利用者数	0 (R1)	(R)	(R)	0 (R1)	12,000 (R3)	— %

○指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

(前年度の成果)

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	将来の森林技術者、県産材の消費者を生み出すためには、森づくりの機運を醸成する森林教育指導者の育成や幼児から大人まで全年齢層をカバーした森林教育をフィールドを舞台に展開することが必要である。その拠点として、専門的知識を有するアカデミー内に設立する森林総合教育センターが、森林教育のリーダー的人材を育成することは妥当である。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) —	
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) —	

(今後の課題)

今後は本格的な指導者の育成により、森林総合教育センターを中心とした全県に広がる森林空間での森林教育の推進が必要。

(次年度の方向性)

森林総合教育センターをオープンするとともに、研修プログラムを開発・実践し、県内に森林教育を普及していく。